

2015 年度 重点領域研究 公募要領

2015 年 3 月
研 究 院
研 究 推 進 部

【本件に関する問い合わせ先】

研究院事務所：福田、梅地、小島、藤澤

(E-Mail) kenkyuin-jimu@list.waseda.jp

(TEL) 03-5286-8389 内線：79-2240

I 概要

1. 趣旨・目的

先進的な学術・研究を通して 21 世紀の地球規模の課題探索や解決に貢献することは、国際的研究大学を目指す本学の責務です。そのために全学的な視点で、学術院・研究機構等の枠を超えて研究者が結集し、「Waseda Next 125」の方向性を踏襲しつつさらに本学創立 150 周年(2032 年)を展望する「Waseda Vision 150」をベースに、本学の「強み」を具体的な先端研究として顕在化させ、拠点形成の実現を目指すチーム型研究を、本学の重点領域研究[※]として位置付けました。この重点領域研究の推進を通して、人材育成を含む本学の研究の活性化を行い、新たな外部研究資金の獲得や外部組織との連携・ネットワーク構築等を通じた自立性・持続性のある研究体制の確立を目指すとともに、その研究成果を広く社会にアピールし、上記の課題解決に繋げることを目指しています。

また、本学における研究力強化実現構想（文部科学省「研究大学強化促進事業」）の実現の一翼を担うものとして本重点領域研究を位置付け、本学が他大と比較して強みを有している事項（国際化、国際共同研究等）の一層の加速を図るとともに、チーム型・組織型研究の拡充・強化を通して世界と競える研究者集団を形成し、社会と結びついた実学を推進することを目指しています。これらを通して、国際研究大学としての地位の確立を目指すものです。

こうした趣旨を満たす研究に対し、大学として財政面を含む支援を重点的に行います。

【※注】

- ①重点領域研究は、領域や課題を予め設定し、学内における公募または、大学側からの指定により研究を実施する、課題領域設定型とします。
- ②重点領域研究は、一定の期限の下、自立性・持続性を有する拠点形成を目指すものであり、このような研究に対し、資金助成を含む研究支援を行うものです。従って、重点領域研究において助成される資金はシードマネーという位置付けであり、本研究制度を用いて、研究の発展や自立性・持続性を獲得することを目標としている研究を対象とします。
- ③重点領域研究は、チーム型研究を要件とし、分野を超えた連携の構築・促進が必須です。学外との連携や国際的な連携についても、積極的に図られることが望まれます。

2. 重点領域研究への支援

大学は、重点領域研究に対して、以下に示す資金助成等の支援を重点的に行います。また、今後、重点領域研究に対する支援については、継続的に研究院で議論し実施する予定です。

(1) 資金助成

重点領域研究に対する資金助成は、基本的に当該研究のスタートアップに必要な経費（シードマネー）として位置付け、その**助成期間は、原則3年間**とします。

ただし最大5年間までの研究期間のうち、4年目以降の期間については、**3年目に実施する中間評価の結果をもとに、外部資金では支出できない部分を補う、補足的な資金として助成を行うこともあり得る**ものとします。

◆資金の特徴

資金は、原則として研究の自立的・持続的な実施体制を構築するためのシードマネーと位置付けます。同資金については、当該研究の進捗状況に応じ弾力的に利用できるものとします。

①資金助成期間内における資金の年度繰り越し可能

②費目間の流用制限の撤廃

◆資金の交付

資金の交付額は採択時に3年分の予定額を通知します（初年度は10月上旬を予定）。また、資金助成期間中に、外部研究資金を獲得した場合であっても資金助成を行います。ただし、その後の進捗状況に重大な問題が認められた場合には、交付金額の見直しを行う場合もあります。

◆補足資金の交付

最大5年間までの研究期間のうち、3年目に実施する中間評価において認められた場合に限り、4年目以降の期間において、外部資金では支出できない部分を補う、補足的な資金（例：出版等による研究成果の公表・発信費用、施設の原状回復費用など）について助成を行います。なお、補足資金の内容およびその額は、中間評価の結果をもとに決定するものとします。

(2) 授業時間数の軽減

重点領域研究の研究代表者に対して授業時間数を軽減する支援を行います。

◆大型研究等特別支援プログラムの適用

研究代表者が担当する授業のうち、前期・後期の最低3コマを担当することとし、それ以外の授業については非常勤講師等で代替できることとします。当該講師の人件費等は大学が措置しますが、非常勤講師の選任等は申請者が行ってください。

(3) 研究資金獲得支援サービスの実施

重点領域研究の研究代表者が大型外部研究資金（1案件1000万円以上）を獲得できるように、(株)早稲田大学アカデミックソリューション（WAS）が、その申請の支援を行います。具体的には、支援内容をポイント化し、利用者が必要なサービスを選択するカフェテリア型支援サービスとなっています。

なお、大型外部研究資金の申請計画の策定に際しては、**研究戦略センター**へ相談ください。

3. 研究実施体制と期間

(1) 研究実施体制

重点領域研究は重点領域研究機構にプロジェクト研究所を設置して実施することになります。また、研究代表者は、プロジェクト研究所の所長となります。

附置研究所等で既に実施されている研究が重点領域研究に選定された場合、当該研究は、重点領域研究機構にプロジェクト研究所を設置して実施することとなります。

また、総合研究機構等、既存の研究機構のプロジェクト研究所で既に実施されている研究の場合は、当該プロジェクト研究所を一旦廃止し、重点領域研究機構のプロジェクト研究所として新たに設置することとなります。

(2) 研究実施期間（プロジェクト研究所の設置期間）

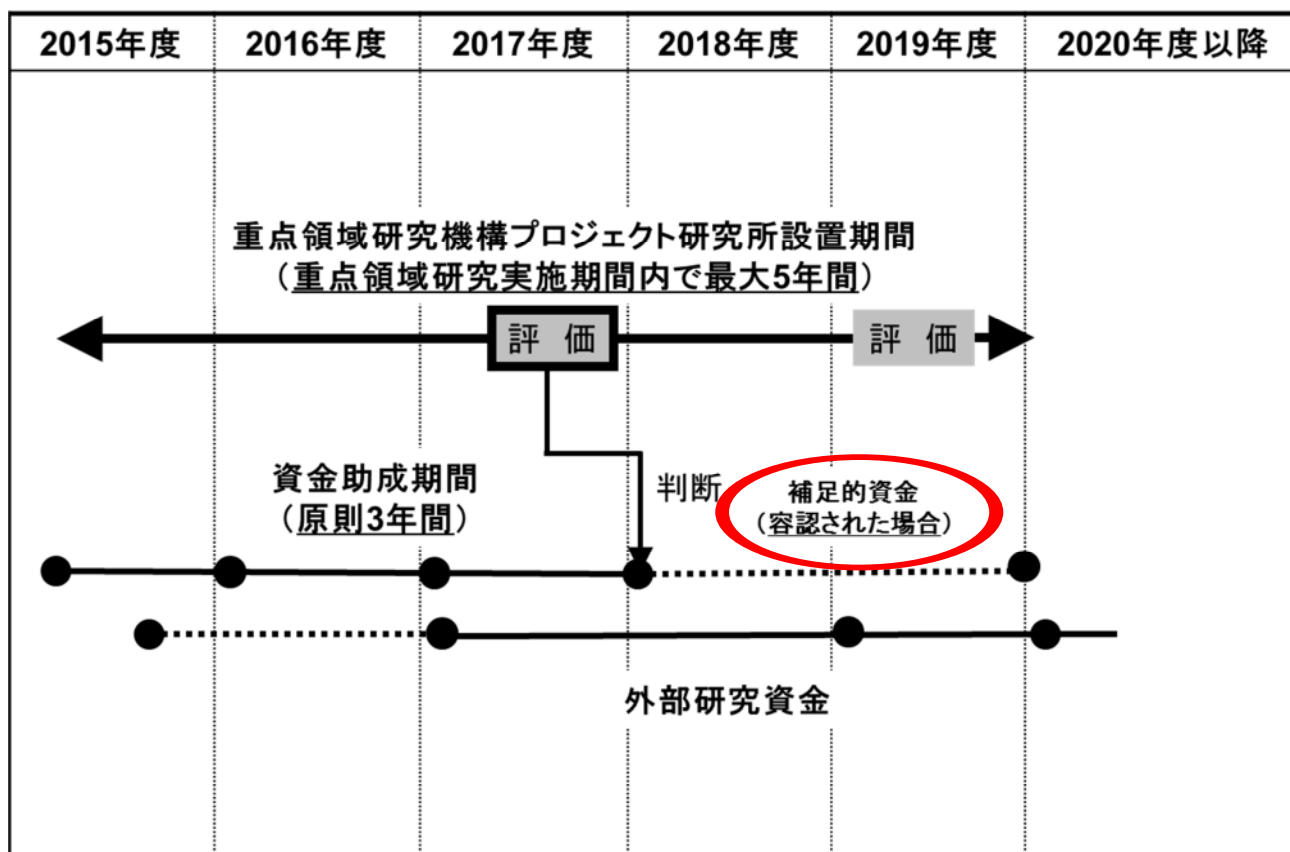
プロジェクト研究所の**設置期間は、重点領域研究の実施期間内とし、最大5年間**とします。研究実施期間中、研究実施体制の大幅な変更は原則認められません。

4. 評価

重点領域研究に対して、研究院運営委員会の下に設置される審査・評価部会が中間評価（資金助成最終年度）および最終評価（設置最終年度）を行います。

また、中間評価、最終評価にあたり、公募申請書に基づく使用計画書と実績報告書を重点領域研究の実施期間の毎年度提出いただきます。

なお、4年以上の研究実施（プロジェクト研究所設置）を予定している課題であっても、中間評価の結果によっては、予定期間満了前の終了判断もあり得るものとします。



Ⅱ 公募

1. 応募要件等

(1) 研究課題要件

応募する研究課題は、以下の全ての要件を満たすものとします。

- ①当該研究の目的が本制度の趣旨・目的に沿って明確に示されており、その目的を実現するための、「形成する研究グループ」、「獲得を目指す外部研究資金」、「成果発信の方法」、「波及効果を狙うターゲット」などと言った具体的な内容を含む目標及び戦略が設定されていること（特に、他の言語による発信や国際連携に係る取組など、国際的な評価を得るための方策が明確に示されていることが望ましい）。
- ②大学が設定した重点領域のいずれかに沿った研究課題であること。
- ③重点領域研究に選定された研究課題をベースに、自立性・持続性のある研究体制を確立するために、目指す体制とその自立性・持続性獲得のために必要な資金等を明確にし、**研究グループとして大型外部研究資金へ応募**すること。
- ④研究課題は、研究代表者と研究分担者として **4名以上（任期の定めのない教授、准教授、専任講師、または特任教授）** が参加していること。

(2) 研究代表者要件

応募する研究課題には、研究代表者を1名定め、研究代表者は、以下の全ての要件を満たし、その責務を果たすものとします。

- ①応募する研究課題の研究代表者は、**任期の定めのない教授、准教授、専任講師、または特任教授** であること。
- ②研究代表者は、過去5年間で外部研究資金による研究プロジェクトにおいて代表者としての経験を有していること。
- ③研究代表者は、当該研究の計画策定、実施、成果発表、予算の支出入管理、人事管理等に主体的に関わるとともに、これらが適切に進捗していることを監督すること。
- ④研究代表者は、重点領域研究における他の応募研究課題の研究代表者または研究分担者ではないこと。
- ⑤研究代表者は、現存のプロジェクト研究所の所長ではないこと。ただし、重点領域研究として採択決定後、現存のプロジェクト研究所の所長を交替する場合は、その限りではない。

(3) 研究分担者要件

応募する研究課題には、研究分担者を複数名定め、研究分担者は、以下の全ての要件を満たすものとします。

- ①研究分担者は、学内外の所属は問わないが応募する研究課題に研究従事できる者であり、学生の身分のみを有した者でないこと。
- ②研究分担者は、重点領域研究における他の応募研究課題の研究代表者ではないこと。なお、研究分担者としては、複数の研究課題に参加できる。

2. 交付資金と選定件数等について

(1) 交付資金規模および選定件数の目安

今年度は **1 件程度の研究課題の選定を予定しています（選定を見送る場合もあります）**。重点領域ごとの交付資金規模は、**最大で6000万円/3年**（助成期間は原則3年間）を予定しています。採択課題の交付金額は、重点領域ごとの交付資金規模によらず、研究課題の内容、計画などを総合的に勘案し、最大3年分の交付予定金額を決定します（ただし、その後の進捗状況に重大な問題が認められた場合には、計画の見直しを行う場合もあります）。

（注）研究課題を選定する過程で、研究内容に応じて研究課題を統合する場合があります。

(2) 4年度目以降の資金助成について

最大5年間までの研究期間において、3年間(原則)の資金助成終了後に、外部資金では支出できない部分を補う、補足的な資金（例：出版等による研究成果の公表・発信費用、施設の原状回復費用など）の助成を希望する場合は、3年目に実施する中間評価の結果をもとに、補足資金の交付有無およびその額について決定するものとします。

3. 応募対象となる重点領域

本学が設定した重点領域のいずれかに沿った研究課題を申請してください。2015年度の応募対象となる重点領域は、以下の通りです。**なお、国際連携**の積極的な推進を期待しています。

【重点領域】(15a)

「21世紀型安心安全社会の実現と生活の質の向上」

【キーワードと留意点】

目的

産業・人口構造の変化や技術革新等によって生じる新たな安心安全に対するリスクや生活の質の向上の機会を研究対象とし、そのリスクを最小化しベネフィットを最大化し、新しい価値を生み出す社会システムを実現するための具体的な道筋を社会に提示することを目指す。

キーワード

生活の質 (Quality of Life、QOL)、ソーシャルイノベーション、新しい社会システム・制度、ビッグデータ、情報セキュリティ・ネットワーク、情報統合、自動操縦人工物 (車、ロボット、ドローン)、地域連携、まちづくり、コミュニティづくり、異文化コミュニケーション、格差社会、教育機会の均等・多様化、ワークライフバランス、リスクマネジメント、リスクコミュニケーション、規制改革、新産業創出、人口減少・少子高齢化、遺伝情報、生命倫理、健康福祉、公衆衛生、医療制度、社会保障制度、税制、経済連携・国際連携、雇用・労働政策、災害史、気候変動

留意点

- ・学内の関連分野の研究者や産業界との連携による横断的な研究プロジェクトの形成とチーム型研究の推進が期待される。
- ・本領域では、制度的・経済的・技術的基盤のみならず、精神的・倫理的基盤にも支えられた安心安全社会及び生活の質の向上を想定しているため、人文学的な視点も考慮した学際的なアプローチが期待される。

4. 審査、選考結果について

重点領域研究の審査は以下の通り行います。

- ① 研究院運営委員会の下に設置した審査・評価部会にて審査をします。
- ② 審査は、提出された「重点領域研究公募申請書」による書面審査およびヒアリング審査を行います。なお、ヒアリング審査は、書面審査にて高い評価を得た応募研究課題に対して行います。
- ③ 応募研究課題の評価は、提示された計画の妥当性の観点や、重点領域研究評価指標（P10 参考資料）に基づいて行います。
- ④ 審査・評価部会の審査により選定された研究課題は、研究院運営委員会、全学研究会議の議を経て決定します。
- ⑤ 選考結果は、研究代表者および学術院長宛てに通知します。

5. 資金の交付時期

10月以降に交付する予定です。

審査スケジュール

4月6日～6月5日	公募期間（締切：6月5日12時必着）
6月下旬～9月上旬	審査（書面評価、ヒアリング評価）
9月中旬	研究院運営委員会にて審議・承認
9月18日	全学研究会議にて審議・承認
9月下旬	採否通知
10月上旬	開始・資金交付

Ⅲ 応募方法

1. 提出書類

様式「重点領域研究 公募申請書」は以下よりダウンロードできます。

- ・ 研究推進部ホームページ（早稲田大学研究ポータル）
(<http://www.waseda.jp/rps/fas/research-expenses/jyuten.html>)
- ・ Waseda-net ポータル「お知らせ」
(<https://www.wnp.waseda.jp/>)

2. 申請書の提出

「重点領域研究 公募申請書」を以下の通り提出してください。
(押印箇所があるため、メールでの提出は不可。)

- ◆ 公募開始 2015年4月6日（月）
- ◆ 提出期限 **2015年6月5日（金）12時【必着】**
- ◆ 提出部数 1部（片面・白黒印刷）
- ◆ 提出先 研究院事務所：福田、梅地、小島、藤澤

参考資料

採択課題を選定するにあたっては、掲げられた目標及び研究計画の妥当性の観点のほか、重点領域研究の評価指標に基づき、以下の点について評価します。

大項目	中項目	小項目	キーワード等	意味
国際競争力のある研究の実施	先進性・独創性 学際性・融合性	研究の先進性	研究の手法、対象、結果等	当該研究分野における先端的な研究もしくは、新たな研究領域を開拓する研究であること。
		研究の独創性		独自の考えに基づき、今までに無い新たなコンセプト、手法、成果を創り出すこと。
		研究の学際性		研究対象がいくつかの研究分野にまたがっていること。
		研究の融合性		諸分野の学問的融合を進めていく研究であること。
	独自性	早稲田の独自性		「Waseda Vision150」に示された学問の枠組を超えた地域や地球規模の課題解決への貢献、人文・社会・自然科学の深化と発展、国内外の機関との連携による社会と結びついた実学・人材育成等の早稲田大学の特性の活用。
	研究成果	研究成果	研究成果の学術的価値 国際的研究交流実績 他の言語（英語等）による発信	研究諸活動により創出される有形・無形の生産物（アウトプット）である。学術誌等への研究論文発表・被引用、学術専門誌等の発行、国際学会等での発表、シンポジウム、セミナー等の企画実施・発表等であり、他の言語による発表・発信を伴うものであること。
	波及効果	学術的波及効果	国内外学術実績 研究目的以外の派生的効果 研究成果の学術的発展性 教育活動への還元	当該研究分野もしくは、関連研究分野の進展に対する大きな貢献、新しい学問分野の開拓等に資する研究活動、成果であること。
		社会的波及効果	知的価値や社会・文化への貢献、政策への関与 製品化・特許化等の社会実装化 研究成果の技術的・社会的価値 社会的認知状況 研究目的以外の派生的効果 研究成果の発展性	科学技術、産業、文化、政治経済など、幅広い意味で社会にインパクトを与え、社会貢献に資する研究活動、成果であること。
自立的で継続的な研究拠点形成	自立性・持続性	研究体制の自立性	外部資金獲得状況 外部組織との連携状況 組織マネジメント体制の構築 研究拠点としての認知状況	大学の経済的支援に依存せずに、外部研究資金の獲得や外部組織との連携等を通して、継続的に研究活動が遂行できる体制が構築され、研究拠点として外部より認知されていること。
		研究体制の持続性	若手研究者育成・活動状況 組織マネジメント体制の確立	若手研究者を含めた研究体制の構成、および若手研究者の育成の取り組みや活動を通じ、持続的に研究活動が遂行できる体制が確立されていること。
		人材構成の多様性		学外研究機関、学内組織から多様な研究分野あるいは研究手法を有する人材で研究体制を構成すること。
	研究目標の総合的達成度 (進捗度)			各研究課題で設定している、研究目標および外部研究資金の申請計画を含めた研究計画の進捗状況。